

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	649,662	674,592	2,795,966
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△41,194	△14,209	93,342
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△70,345	△15,327	△3,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△70,345	△15,741	△3,999
純資産額(千円)	3,190,902	3,254,439	3,267,647
総資産額(千円)	3,501,568	3,597,690	3,615,913
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△524.41	△114.26	△29.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	91.0	89.9	89.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により穏やかな回復傾向も伝えられたものの、一方で欧州諸国の財政問題や長期化する円高の影響を受けて、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値及び集客力の強化に取り組むと共に、収益力強化のために、新規事業である社会人向けスクール事業の開設準備や新サービスの検討等を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は674百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失は15百万円（前年同四半期は42百万円の損失）、経常損失は14百万円（前年同四半期は41百万円の損失）、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は70百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(メディアビジネス)

当社グループの主力事業でありますメディアビジネスは、インターネット広告事業、個人課金事業、サンプリング事業から構成されており、当社グループが運営するメディア又は発行する雑誌に対する広告主からの広告出稿や雑誌の販売収入、及びメディアのコンテンツを活用した個人課金、サンプリング・ポータルサイトへの企業からの出展等で収益を獲得しているビジネスであります。

当第1四半期連結累計期間におけるメディアビジネスは、既存メディアの集客強化の他、新たな収益力強化のために、平成24年1月に休刊となった「金融情報誌あるじゃん」に代わる「金融情報サイトあるじゃん」の開設や専門家基盤を活用した新規事業である社会人を対象としたスクール事業「じぶん学校」の開設準備に加え、平成24年3月に当社の連結子会社となった株式会社ルーク19が運営する「サンプル百貨店」において、ユーザビリティの改善とユーザーのアクション率の向上を目的としたサイトリニューアル等を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディアビジネスの売上高は616百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は135百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

(専門家ビジネス)

専門家ビジネスは、ライフスタイル提案型セレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、ギフト専門サイト「COCOMO」等のオンラインショッピング事業、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」の専門家マッチングサービス事業から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当第1四半期連結累計期間における専門家ビジネスは、オンラインショッピング事業ではコスト構造の見直しを続けながら、昨年からはじめたウェブ上での展示即売会サイトへの出展者獲得活動を行い、専門家マッチングサービス事業ではサービス利用者との接点拡大を目的とし複数社との業務提携を行ってまいりました。オンラインショッピング事業では母の日のギフト需要が好調だった一方、専門家マッチングサービスでは専門家の出展者数が当初予定より伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における専門家ビジネスの売上高は58百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が218百万円、受取手形及び売掛金が99百万円減少した一方、有価証券が196百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は592百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が100百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は292百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に未払費用が14百万円減少した一方、未払消費税等が13百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失を15百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,620
計	451,620

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,277	134,277	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	134,277	134,277	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	134,277	—	1,169,675	—	1,412,395

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 135	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 134, 142	134, 142	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	134, 277	—	—
総株主の議決権	—	134, 142	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オールアウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号	135	—	135	0.10
計	—	135	—	135	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,938	1,873,050
受取手形及び売掛金	401,321	302,063
有価証券	605,750	801,791
未成制作費	10,885	4,553
前払費用	13,211	16,091
その他	15,283	10,541
貸倒引当金	△6,525	△3,072
流動資産合計	3,131,866	3,005,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,970	48,970
減価償却累計額	△11,219	△14,373
建物(純額)	37,750	34,596
工具、器具及び備品	275,476	279,843
減価償却累計額	△219,604	△225,635
工具、器具及び備品(純額)	55,871	54,208
建設仮勘定	670	670
有形固定資産合計	94,293	89,475
無形固定資産		
のれん	121,743	120,358
ソフトウェア	144,102	153,798
ソフトウェア仮勘定	13,339	18,708
その他	874	834
無形固定資産合計	280,060	293,699
投資その他の資産		
投資有価証券	33,712	133,712
破産更生債権等	30,146	33,562
長期前払費用	2,015	1,818
差入保証金	48,865	48,865
その他	25,100	25,100
貸倒引当金	△30,146	△33,562
投資その他の資産合計	109,693	209,495
固定資産合計	484,047	592,671
資産合計	3,615,913	3,597,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,790	42,091
1年内返済予定の長期借入金	6,012	6,012
未払金	8,467	14,422
未払費用	134,066	119,711
未払法人税等	9,690	4,124
未払消費税等	2,139	15,243
前受金	29,417	27,930
預り金	10,048	21,764
賞与引当金	32,288	18,189
ポイント引当金	2,060	2,095
その他	16,573	20,563
流動負債合計	297,555	292,147
固定負債		
長期借入金	33,133	31,630
資産除去債務	15,000	15,000
その他	2,577	4,473
固定負債合計	50,710	51,103
負債合計	348,266	343,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,675	1,169,675
資本剰余金	1,824,704	1,824,704
利益剰余金	260,901	245,574
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,251,102	3,235,775
新株予約権	12,961	15,495
少数株主持分	3,583	3,168
純資産合計	3,267,647	3,254,439
負債純資産合計	3,615,913	3,597,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	649,662	674,592
売上原価	131,521	87,337
売上総利益	518,140	587,254
販売費及び一般管理費	560,231	602,803
営業損失(△)	△42,090	△15,548
営業外収益		
受取利息	741	565
為替差益	—	611
その他	154	435
営業外収益合計	896	1,612
営業外費用		
支払利息	—	167
その他	—	105
営業外費用合計	—	273
経常損失(△)	△41,194	△14,209
特別損失		
固定資産除却損	3,743	0
投資有価証券評価損	605	—
減損損失	23,835	—
特別損失合計	28,184	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,378	△14,209
法人税、住民税及び事業税	967	1,532
法人税等合計	967	1,532
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,345	△15,741
少数株主損失(△)	—	△414
四半期純損失(△)	△70,345	△15,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,345	△15,741
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△70,345	△15,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,345	△15,327
少数株主に係る四半期包括利益	—	△414

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	19,794千円	20,813千円
のれんの償却額	8千円	4,468千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月23日 取締役会	普通株式	67,071千円	500円	平成23年 3月31日	平成23年 6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メディアビジネス	専門家ビジネス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	591,268	58,394	649,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	90	90
計	591,268	58,484	649,752
セグメント利益又は損失（△）	123,349	△18,602	104,747

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,747
セグメント間取引消去	2,141
全社費用（※）	△148,978
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△42,090

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23,835千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メディアビジネス	専門家ビジネス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	616,310	58,281	674,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	313	313
計	616,310	58,595	674,906
セグメント利益又は損失（△）	135,975	△5,349	130,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,625
セグメント間取引消去	990
全社費用（※）	△147,164
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△15,548

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△524円41銭	△114円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△70,345	△15,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△70,345	△15,327
普通株式の期中平均株式数(株)	134,142	134,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。